

【】 財政

【】 税金の分類

[直接税]

[問題]

会社員は、一般に毎月給料から税金が差し引かれている。そのうち、国に対して納めている直接税の名称を書け。

(青森県)

[解答欄]

[解答]所得税

[解説]

税の負担者と納入者が同じ税を直接税、税の負担者と納入者が違う税を間接税という。

直接税の代表的なものは所得税である。例えば、飲食店を

経営しているAさんの場合、総売上から経費(店の家賃・水道光熱費・材料費などの経費)を差し引いた残りが所得になる。この年間所得が600万円で、家族構成が夫婦と子ども2人の場合の所得税(年額)は約15万円になる。毎年2～3月の間に税務署で確定申告を行い、国に15万円の所得税を支払うことになる。この場合、税を負担するのはAさんであり、税を納入するのもAさんである。

法人税も直接税である。法人税は企業の所得(純利益)にかかる税金である。例えばある企業の純利益が5000万円の場合、企業は国に対して約1500万円の法人税を納めなければならない。法人税は所得税と同じく、税を負担する者と税を納入する者が同じであるので直接税の1つである。

国に納める直接税で金額が大きいのは所得税と法人税である。そのほか、国に納める直接税としては相続税や贈与税などがある。

[直接税]

税の負担者と納入者が同じ税
所得税、法人税など

[問題]

企業が政府に納める直接税を1つ書け。

(青森県)

[解答欄]

[解答]法人税

[問題]

税金を納める人(納税者)と実際に負担する人(担税者)が同じものを、次から2つ選べ。

[酒税 所得税 消費税 法人税]

(秋田県)

[解答欄]

[解答]所得税，法人税

[解説]

税の負担者と納入者が同じ税を直接税，税の負担者と納入者が違う税を間接税という。所得税や相続税，企業の利益にかかる法人税は直接税である。消費税や酒税は間接税である。

[問題]

所得税，消費税，法人税のうち直接税にあたるものをすべて選び。

(熊本県)

[解答欄]

[解答]所得税，法人税

[問題]

直接税の中で，法人税や相続税とともに国の歳入の柱となっている税を何というか。漢字で書け。

(福井県)

[解答欄]

[解答]所得税

[問題]

所得税についての説明として誤っているものを，ア～エから1つ選び，符号を書け。

ア 納税者と実際に負担する人が一致する。

イ 累進課税の方法がとられている。

ウ 商品を購入するときに負担する税である。

エ 国に納める税である。

(大分県)

[解答欄]

[解答]ウ

[解説]

ウが誤り。商品を購入するときに負担する税は消費税などの間接税である。

[間接税]

[問題]

消費税のように税を負担する人と納める人が異なる税は何とよばれるか。

(香川県)

[解答欄]

[解答]間接税

[解説]

間接税の代表例は消費税である。消費税は原則として売買されるすべての物品・サービスについて、その値段の一定割合を納めるという税である。1989年に税率3%で導入され、1997年に5%に引き上げられた。さらに、2014年に8%になった。

[間接税]

消費税(8%)など、税金を納める義務がある人と実際に負担する人が異なる税

例えば、Aさんが書店で1000円の本を買った場合、Aさんが支払う金額は、1000円に8%の消費税80円を加えた1080円になる。書店は消費税として集めた金額を、税務署に納入しなければならない。消費税は、消費税を負担する人(Aさんなど)と、消費税を納入する人(または企業)(書店など)が別になる。このように税金を納める義務がある人と実際に負担する人が異なる税を間接税という。間接税としては、消費税のほかに、酒税、たばこ税、揮発油税、関税などがある。

[問題]

税金を納める義務がある人と実際に負担する人が異なるものを、次の中から1つ選べ。

[所得税 法人税 消費税 相続税]

(埼玉県)

[解答欄]

[解答]消費税

[問題]

税には直接税と間接税があり、消費税は間接税である。わが国のおもな税のうち、間接税であるものを、次の[]から1つ選べ。

[法人税 揮発油税 固定資産税 事業税 自動車税]

(新潟県)

[解答欄]

[解答]揮発油税

[問題]

次の文の①～③の()内より適語を選べ。

所得税のように、税金を納める人と負担する人が①(同じ/異なる)ものを直接税という。また、②(消費税/法人税)などのように、税金を納める人と負担する人が③(同じ/異なる)ものを間接税という。間接税は、所得水準にかかわらず税率が一定である。

(新潟県改)

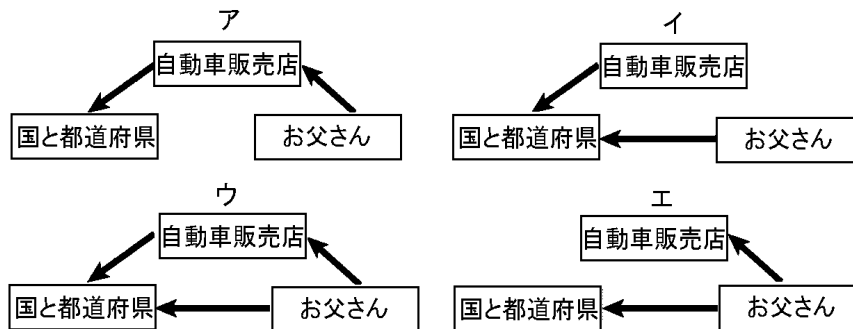
[解答欄]

①	②	③
---	---	---

[解答]① 同じ ② 消費税 ③ 異なる

[問題]

消費税が国と都道府県に納められるまでの流れを矢印で正しく示したものはどれか。1つ選び、その記号を書け。



(岩手県)

[解答欄]

[解答]ア

[問題]

1989年4月に導入された消費税の説明として適切でないものを、次のア～エの中から1つ選び、その記号を書け。

- ア 税率が一定である。
- イ 税の負担者と納税者が一致している。
- ウ 所得税などに比べ、課税の範囲が広い。
- エ 所得が低い人ほど税の負担が重くなる。

(青森県)

[解答欄]

[解答]イ

[問題]

直接税と間接税に関する説明として正しいものを、次のア～エから1つ選び、記号で答えよ。

- ア 直接税は、地方税にはなく、国税のみにある。
- イ 直接税は、商品購入の際に所得にかかわりなく課税される。
- ウ 間接税は、税金を納める人と実際に負担する人が異なる税金である。
- エ 間接税には、累進課税制度がとられているものがある。

(熊本県)

[解答欄]

[解答]ウ

[解説]

アは誤り。地方税には、住民税や固定資産税のような直接税、たばこ税のような間接税がある。

イは誤り。商品購入の際に課税される消費税などは間接税である。

ウは正しい。

エは誤り。累進課税制がとられているのは所得税や相続税などの直接税である。

[問題]

消費税は間接税に、所得税は直接税に分類される。間接税とはどのような税か、「税を納める人」、「税を負担する人」の2つの言葉を使って書け。

(山形県)

[解答欄]

[解答]税を納める人と負担する人が異なる税。

[問題]

現在、国の間接税の中で最も収入が多いものは何か、その間接税の名称を書け。

(高知県)

[解答欄]

[解答]消費税

[解説]

国の税収の3本柱は、所得税・法人税・消費税である。このうち、所得税と法人税は直接税で、消費税は間接税である。国の間接税としては、消費税のほかに、酒税・たばこ税・揮発油税などがある。

[問題]

消費税と同様に、税金を納める人と税金を負担する人が異なる税として適切なものを、次から1つ選べ。

[酒税 所得税 法人税 相続税]

(兵庫県)

[解答欄]

[解答]酒税

[解説]

消費税や酒税のように、税金を納める人と税金を負担する人が異なるのは間接税である。

[問題]

次のア～エの組み合わせのうち、直接税と間接税の組み合わせとして適切なものを選び、その記号を書け。

ア 直接税：所得税 間接税：法人税

イ 直接税：法人税 間接税：消費税

ウ 直接税：消費税 間接税：酒税

エ 直接税：酒税 間接税：所得税

(広島県)

[解答欄]

[解答]イ

[解説]

アは誤り。法人税は直接税である。

イは正しい。

ウは誤り。消費税は間接税である。

エは誤り。酒税は間接税，所得税は直接税である。

[国税と地方税]

[問題]

国税にあたるものを次から1つ選べ。

[事業税 法人税 固定資産税 ゴルフ場利用税]

(兵庫県)

[解答欄]

[解答]法人税

[解説]

税は、国に納める国税と地方公共団体に納める地方税に分類できる。所得税，法人税，相続税，酒税，たばこ税などは国税である。都道府県民税，市町村民税，

固定資産税，事業税，自動車税，ゴルフ場利用税などは地方税である。消費税 8%(2018 年現在)のうち，6.3%が国税で，1.7%が地方税(地方消費税)である。

[国税と地方税]

国税:所得税, 法人税など

地方税:市町村民税, 固定資産税など

[問題]

地方税に含まれるものを，次から1つ選べ。

[所得税 相続税 固定資産税 法人税]

(奈良県)

[解答欄]

[解答]固定資産税

[問題]

地方税にあたるものを，次からすべて選べ。

[法人税 事業税 自動車税 所得税 相続税]

(滋賀県)

[解答欄]

[解答]事業税，自動車税

[問題]

次の文の①，②の()内より適語を選べ。

固定資産税や自動車税は，①(国税／地方税)であり，税金を納める人と税金を負担する人との関係から分類すると②(直接税／間接税)になる。

(熊本県)

[解答欄]

①	②
---	---

[解答]① 地方税 ② 直接税

[解説]

	国税	地方税
直接税	所得税，法人税，相続税など	都道府県民税，市町村民税，固定資産税，事業税，自動車税など
間接税	消費税，酒税，たばこ税など	地方消費税，ゴルフ場利用税など

[問題]

税金は，納税先によって国税と地方税に，納税のしかたによって直接税と間接税に区分される。所得税の区分の組み合わせとして，正しいものは次のどれか。

- ア 国税，直接税 イ 国税，間接税
ウ 地方税，直接税 エ 地方税，間接税

(長崎県)

[解答欄]

[解答]ア

[解説]

所得税，法人税，相続税などは国税で，直接税である。

[問題]

次の文中の①，②の()内からそれぞれ適語を選べ。

企業などの利益にかかる税金を法人税という。法人税は，どこに納めるかによる分類では①(国税／地方税)に，納め方による分類では②(直接税／間接税)に分けられる。

(岐阜県)

[解答欄]

①	②
---	---

[解答]① 国税 ② 直接税

[問題]

税金のうち，国に納める税金を国税，地方公共団体に納める税金を地方税という。また，税金を納める人と税金を負担する人が同じ場合を直接税，異なる場合を間接税と分けることができる。次の[]のうち，国税であり，かつ直接税であるものをすべてあげよ。

[自動車税 所得税 法人税 消費税 相続税]

(神奈川県)

[解答欄]

[解答]所得税，法人税，相続税

[解説]

国税で収入額の大きいのは，所得税(直接税)・法人税(直接税)・消費税(間接税)の3つである。相続税も国税(直接税)である。自動車税は地方税(直接税)である。

[問題]

次のア～エのうち，表のⅠとⅡに入る語の組み合わせとして適切なものを選び，記号を書け。

ア I-法人税 II-固定資産税

イ I-相続税 II-消費税

ウ I-事業税 II-法人税

エ I-消費税 II-酒税

	国税	地方税
直接税	[Ⅰ] 所得税	自動車税 市町村民税
間接税	[Ⅱ] 揮発油税	ゴルフ場利用税 地方消費税

(富山県)

[解答欄]

[解答]イ

【解説】

国税(直接税) : 所得税, 法人税, 相続税

国税(間接税) : 消費税, 酒税

地方税(直接税) : 市町村民税, 事業税, 固定資産税, 自動車税

地方税(間接税) : ゴルフ場利用税, 地方消費税

【問題】

次の表は、日本の税について分類したものである。表中の①～④に適する語句を下の[] からそれぞれ選べ。

	(③)	(④)
(①)	所得税, 法人税 など	市町村民税, 固定資 産税など
(②)	消費税, 酒税, 揮発油税など	ゴルフ場利用税 地方消費税

[国税 地方税 直接税 間接税]

(鳥取県)

【解答欄】

①	②	③	④
---	---	---	---

【解答】① 直接税 ② 間接税 ③ 国税 ④ 地方税

【問題】

右図は、わが国の2017年度の歳入内訳を示したものである。図中のa税は直接税で、累進課税が適用される。また、b税は間接税で、所得の低い人ほど所得に占める税負担の割合が高くなる傾向がある。a, bに当てはまる税の名称を、それぞれ書け。

(熊本県)

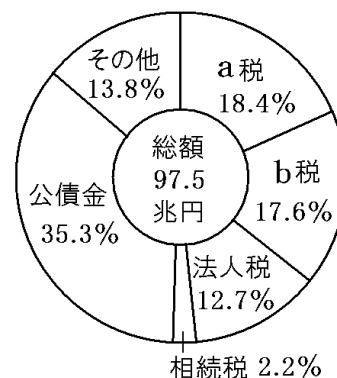
【解答欄】

a	b
---	---

【解答】a 所得 b 消費

(統計修正)「日本国勢図会 2018/2019」P357, 360

国の歳入のうちわけ(2017年度)



【】 税金の公平性

[累進課税]

[問題]

家計が納める所得税は、所得が多くなればなるほど税率を高くする方法がとられ、負担のつりあいをはかる工夫がなされている。この方法を何というか。

(青森県)

[解答欄]

[解答]累進課税

[解説]

所得が多くなるにつれてを税率を高くする課税の方法を累進課税

といい、所得税と相続税ではこの課税方法がとられている。

累進課税は、納税者の負担能力に応じて課税し、負担のつりあいを図ろうとするものである。累進課税制度は、高額所得者からより多くの税を徴収し、社会保障制度などを通じて低額所得者に分配するはたらきをもつ。これを所得の再分配という。

[累進課税]
所得が多いほど
税率が高くなるしくみ
所得税、相続税など

[問題]

右の表は、わが国の相続税の税率を示したものである。この表のように、対象となる額に応じて、税率を変えて課税するしくみを何というか。答えよ。

(山口県)

[解答欄]

[解答]累進課税

課税対象額	税率
1000万円以下	10%
3000万円以下	15%
5000万円以下	20%
1億円以下	30%
3億円以下	40%
3億円を超える	50%

[問題]

次のうち、累進課税の方法がとられているものはどれか。

[消費税 所得税 地方交付税 酒税]

(岩手県)

[解答欄]

[解答]所得税

[問題]

所得税には、累進課税がとられている。累進課税とはどのようなしくみか。

(石川県)

[解答欄]

--

[解答]所得が多いほど税率が高くなるしくみ。

[問題]

右の資料は、税務署での話をもとに、課税所得額に対する税額の例をまとめたものである。①この表からわかる所得への課税方法の名前を書け。②また、そのしくみについて、「税率」という語句を必ず使って書け。

課税所得額(万円)	税額(万円)
250	25
500	100
1000	300
2000	740

(山梨県)

[解答欄]

①	②
---	---

[解答]① 累進課税 ② 所得額が高くなればなるほど、税率も高くなる。

[問題]

所得税の特徴について述べた次の文章の()にあてはまる適切なことばを、「納める人」「負担する人」「税率」の3つの語を用いて、30字以内(読点も含む)で書け。

国税の中で、所得税は国の主な財源の1つである。また、所得税は、税金を()しくみになっている。

(千葉県)

[解答欄]

--

[解答]納める人と負担する人が同じで、所得が多いほど税率が高くなる

[問題]

右の表は、給与所得者の標準世帯(夫婦と子ども2人の世帯)における、給与収入に対する所得税と、その割合を示している。表を参考にして、所得税における累進課税のしくみとそのねらいについて、簡潔に書け。なお、「税率」と「負担能力」の2つの語を用いること。

給与収入	所得税	給与収入に対する所得税の割合
400万円	3.9万円	1.0%
600万円	15.1万円	2.5%
800万円	28.5万円	3.6%
1000万円	55.0万円	5.5%
1200万円	84.2万円	7.0%
1500万円	141.2万円	9.4%
2000万円	283.7万円	14.2%

(栃木県)

[解答欄]

[解答]累進課税は所得が多い人ほど高い税率を適用するしくみで、納税者の負担能力に応じて課税し、負担のつりあいを図る。

[問題]

累進課税のしくみがとられている理由を、簡潔に書け。

(群馬県)

[解答欄]

[解答]納税者の負担能力に応じて課税し、負担のつりあいを図るため。

[消費税の逆進性]

[問題]

右の表は、年間の所得が異なる3つの世帯A～Cが、年間に支払った消費税額を示した例である。一般に、年間の所得に対する消費税額の割合には、年間の所得の違いによってどのような傾向があるか。表を参考にして、簡単に書け。

世帯	A	B	C
所得	400万円	800万円	1200万円
消費税額	11万円	18万円	23万円

(静岡県)

[解答欄]

[解答]所得が低いほど割合が高い

[解説]

所得税では、所得が多くなるほど税率を高くする累進課税になっている。これに対し消費税では、所得にかかわらず税率を一定にしている。税率が一定であるため、所得の少ない人ほど税の負担が重くなる傾向がある。このことを問題の例

[消費税＝逆累進課税]
消費税の税率は一定
↓
低所得者ほど、税負担が重い

を使って説明しよう。Cさんの所得はAさんの3倍であるが、消費税額は約2倍にすぎない。所得に占める消費税の割合(消費税額÷所得×100)を調べると、Aさんは $11 \div 400 \times 100 = 2.75(\%)$ 、Cさんは $23 \div 1200 \times 100 = 1.91(\%)$ となる。所得が少ない場合、所得の多くの部分を生活必需品の購入にあてざるを得ないのに対し、所得が多い場合は貯蓄に回すことができる金額が多くなるからである。また、所得が少なく余裕のないAさんにとっての11万円は非常に大きな負担であろう。

[問題]

次の文の①、②の()内より適語を選べ。

納税負担のつり合いをはかるために、所得税には①(特別／累進)課税の方法がとられているが、消費税は所得に関係なく税金を負担しなければならないため、所得の少ない人ほど、所得に占める税負担の割合が②(高く／低く)なる傾向がある。

(岐阜県)

[解答欄]

①	②
---	---

[解答]① 累進 ② 高く

[問題]

消費税は、累進課税の制度をとる所得税と比べて、課税の範囲を広くすることができる利点があるが、問題点も指摘されている。その問題点とは何か。消費税の特徴に着目して「税率」「負担」の2つの言葉を用いて、簡単に書け。

(香川県)

[解答欄]

--

[解答]税率が一定であるため、所得の少ない人ほど税の負担が重くなること。

[問題]

消費税について述べた文として正しいものを、次のア～エから1つ選び、その記号を書け。

- ア 所得が多くなるにつれて税率が高くなる。
- イ 税を納める人と、負担する人が一致する直接税である。
- ウ 税収のすべてが地方公共団体の財源となる。
- エ 一般的に、所得の低い人ほど所得に占める税負担の割合が大きくなる。

(奈良県)

[解答欄]

[解答]エ

[解説]

- アは誤り。消費税の税率は一定(8%)である。
- イは誤り。消費税は間接税で、税を納める人と、負担する人は一致しない。
- ウは誤り。消費税8%のうち、6.3%が国税で、1.7%が地方税(地方消費税)である。

[問題]

友子さんと和男さんは、消費税について、それぞれ次のように意見を述べた。

友子さん：「消費税は、所得の少ない人ほど負担が重くなりがちなので、税率の引き上げは、やめるべきだと思います。」

和男さん：「消費税は、幅広く課税できる点で公平なので、税収確保のためには、税率を引き上げてよいと思います。」

友子さんの意見のよりどころとなる資料として最も適切なものを、次のア～エから1つ選び、記号で答えよ。

- ア 税収全体に占める所得税の割合
- イ 年収別にみた収入に占める所得税の割合
- ウ 年収別にみた収入に占める消費税の割合
- エ 税収全体に占める消費税の割合

(山形県)

[解答欄]

[解答]ウ

[消費税と所得税の税率]

[問題]

所得税と消費税の税率について述べた文として正しいものを，ア～エから選べ。

- ア 所得税と消費税の税率は，どちらも所得が多くなるほど高くなる。
- イ 所得税と消費税の税率は，どちらも所得にかかわらず一定である。
- ウ 所得税の税率は所得が多くなるほど高くなるが，消費税の税率は所得にかかわらず一定である。
- エ 所得税の税率は所得にかかわらず一定であるが，消費税の税率は所得が多くなるほど高くなる。

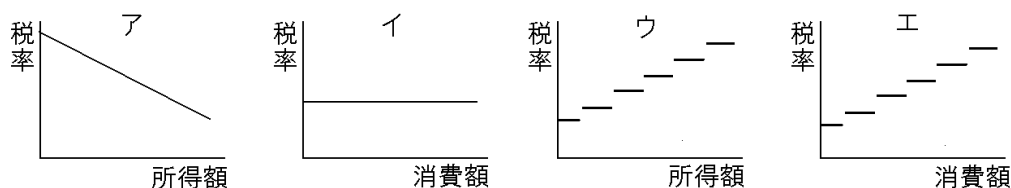
(北海道)

[解答欄]

[解答]ウ

[問題]

所得税と消費税の特徴を表す図として適切なものを，次のア～エからそれぞれ1つずつ選び，記号を書け。



(長野県)

[解答欄]

所得税：	消費税：
------	------

[解答]所得税：ウ 消費税：イ

[問題]

政府は，所得格差を縮小させるために，税制や社会保障制度により所得の再分配を行っている。次の表は，課税所得金額ごとの所得税の税率を示したものである。所得税と消費税における課税の方法の違いについて，「税率」という語句を用いて簡単に述べよ。

(東京都)

課税所得金額 (1000円未満切り捨て)	税率
1000円から 3299000円まで	10%
3300000円から 8999000円まで	20%
9000000円から 17999000円まで	30%
18000000円以上	37%

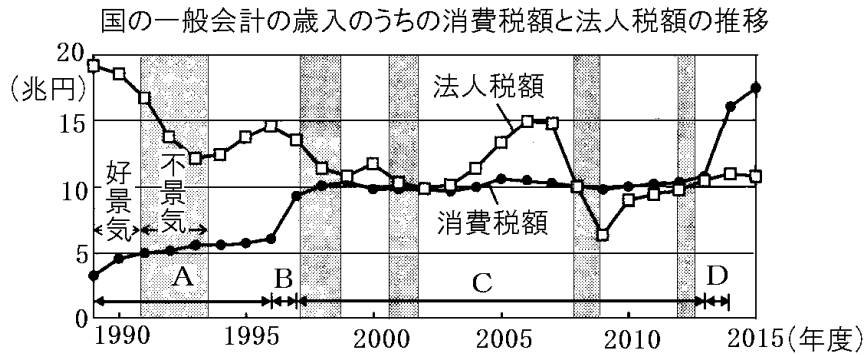
[解答欄]

[解答]所得税では、所得が多くなるほど税率を高くしているのに対し、消費税では、所得にかかわらず税率を一定にしている。

[消費税収の特徴]

[問題]

次のグラフは、国の一般会計の歳入のうちの消費税額と法人税額の推移をあらわしたものである。また、グラフには日本の好景気と不景気の時期を色分けして示している。後の各問いに答えよ。



- (1) グラフにおける B, D の時期に、ある共通した理由によって消費税額が急激に増加している。その理由を書け。
- (2) グラフにおける A, C の時期に共通するグラフの変化を参考にしながら、消費税の財源としての特徴を、「景気」という語句を用い、「消費税は、法人税と比較して」の書き出しに続けて書け。

(福島県)

[解答欄]

(1)
(2)

[解答](1) 消費税の税率が引き上げられたから。(2) 消費税は、法人税と比較して景気の影響を受けにくく、安定した税収が得られる財源である。

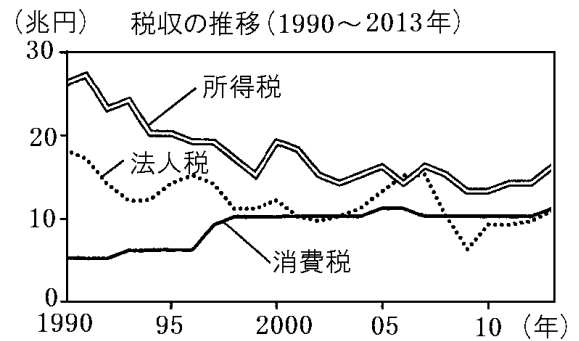
[解説]

(1) 1997年(図のBの時期)に消費税の税収が増加したのは、消費税が3%から5%に引き上げられたためである。2014年(図のDの時期)に消費税の税収が増加したのは、消費税が5%から8%に引き上げられたためである。

(2) グラフから、所得税や法人税は、年によって大きく変動していることがわかる。これは、所得税や法人税は、好景気的时候は税収が増加し、不景気的时候は減少するからである。これに対し、消費税は、グラフからわかるように、変動しにくく、税収が安定している。

[問題]

2014年に消費税の税率が5%から8%に引き上げられた。政府は、消費税の税率を上げた分を社会保障にあてるためとしている。これについて、次の各問いに答えよ。



(1) 社会保障に関する国の支出のうち、年金・医療費は年々増加する傾向にある。それはなぜか、書け。

(2) 政府が、所得税や法人税ではなく消費税の税率を引き上げたのはなぜだと考えられるか。資料をもとに書け。

(石川県)

[解答欄]

(1)

(2)

[解答](1) 高齢者が増えているから。(2) 消費税は、所得税や法人税に比べて変動しにくく、税収が安定しているから。

【】 歳出

[問題]

グラフの A にあてはまる項目として正しいものを，次から 1 つ選べ。

[防衛関係費 国債費 文教および科学振興費 公共事業関係費]

社会保障 関係費	33.7 %	A	地方交付 税交付金	その他
		23.8 %	15.7 %	(2018年度)

(新潟県)

[解答欄]

[解答]国債費

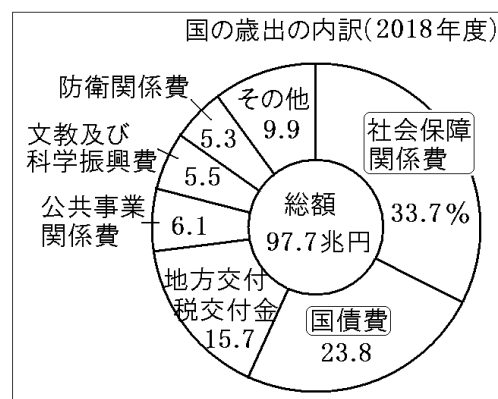
[解説]

国の歳出の上位 3 つは社会保障関係費，国債費，地方交付税交付金である。

このうち，戦後大幅に増加したのは，社会保障関係費と地方交付税交付金である。社会保障関係費は，医療費，年金，公的扶助などのための費用である。地方交付税交付金は税収の少ない地方自治体に対して支出される。国債費は，国の国民に対する借金である国債の返済や利子にあてるための経費で，国の財政支出に定める国債費の割合は

約 24% と非常に高い水準にある。このほか，公共事業関係費は道路・橋の整備等のための支出で，文教及び科学振興費は義務教育にかかる費用などがある。

(統計修正)「日本国勢図会 2018/2019」 P355



[問題]

国の財政支出には，国が発行した，国の借金である(X)の利子の支払いなどに支出される(X)費などがある。X にあてはまる語句を答えよ。

(兵庫県)

[解答欄]

[解答]国債

[問題]

国債費の説明として適切なものを、次のア～エから1つ選び、記号で答えよ。

ア 国の貯金 イ 国連分担金

ウ 発展途上国への援助金 エ 国の借金の返済金

(沖縄県)

[解答欄]

[解答]エ

[問題]

グラフのA～Cには、[地方交付税交付金 国債費 社会保障関係費]のいずれかの項目名があてはまるが、Aにあてはまるものを1つ選べ。

A 33.7%	B 23.8%	C 15.7%	その他
------------	------------	------------	-----

(2018年度)

(沖縄県改)

[解答欄]

[解答]社会保障関係費

[問題]

右の図は、国の一般会計予算のうち歳出の内訳を示したものである。割合の高いA、Bにあてはまる項目の組み合わせとして最も適当なものをア～エのうちから1つ選び、記号で答えよ。

ア A 国債費, B 防衛関係費

イ A 国債費, B 社会保障関係費

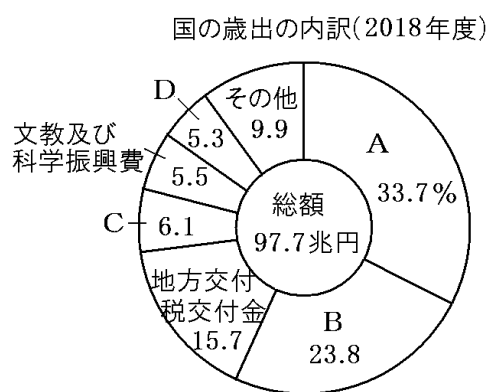
ウ A 社会保障関係費, B 国債費

エ A 社会保障関係費, B 防衛関係費

(沖縄県)

[解答欄]

[解答]ウ



[問題]

地方交付税交付金の財源とはならないものはどれか。

[所得税 法人税 都道府県民税 酒税]

(神奈川県)

[解答欄]

[解答]都道府県民税

[解説]

地方交付税交付金は国が地方財政の格差解消を目的に交付するもので、国の歳出である。したがって、その財源は国税などである。[]のうち、所得税、法人税、酒税は国税であるが、都道府県民税は国税ではない。

[問題]

国や地方公共団体は、税金などを収入とし、それを用いて国民や住民にサービスなどを提供している。このような、国や地方公共団体が行う歳入と歳出のやりくりを何というか。

(栃木県)

[解答欄]

[解答]財政

【】 歳入・公債

[国債＝国の借金]

[問題]

国は、税の収入だけでは必要な活動の支出をまかなうことができないとき、税の収入不足を補うために()を発行して、民間から資金を借り入れている。このようなことから、私たちは税制について関心をもつ必要がある。文中の()に適語をいれよ。

(高知県)

[解答欄]

[解答]国債

[解説]

税収に見合った支出をするというのが健全な財政のあり方であるが、深刻な不景気のために税収が減っている一方で景気対策のための支出を増やさなければならない場合など、税金だけでは支出をまかなえない場合が出てくる。このような

ときに、国や地方公共団体は公債を発行して、国民などからお金を借り入れる。国が発行する公債が国債であり、地方公共団体が発行する公債が地方債である。国債は銀行・証券会社・生損保等の金融機関が購入し、これがその他の機関投資家や個人に販売される。また、個人で国債を購入することも可能である。国債の購入者には半年毎に一定の利子が支払われ、償還時に額面金額が支払われる。

[公債]

(国債):国の借金

地方債:地方公共団体の借金

[問題]

国債について説明した文として正しいものを、次のア～エの中から1つ選び、その記号を書け。

- ア 地方公共団体の財政の格差を解消するため、国から都道府県や市区町村に交付される。
- イ 経済活動が活発でない不景気のときに、日本銀行によって企業に貸し付けられる。
- ウ 国民が公平に国の予算を負担するために、所得の多い人ほど高い税率で徴収される。
- エ 政府の租税収入を補うため、国民などから借り入れる。

(埼玉県)

[解答欄]

[解答]エ

[問題]

歳入の中では公債金が一番多いが、これは家計でいえば、(給料/貯金/食費/借入金)にあたる。

(岐阜県)

[解答欄]

[解答]借入金

[歳入にしめる公債金の割合]

[問題]

右のグラフは、2017年度のが国の歳入をあらわしたものであり、グラフ中のa~cは、その内訳を示したものである。cにあてはまるものを、次から1つ選べ。

[消費税 公債金 所得税 法人税]

(島根県)

[解答欄]

[解答]公債金

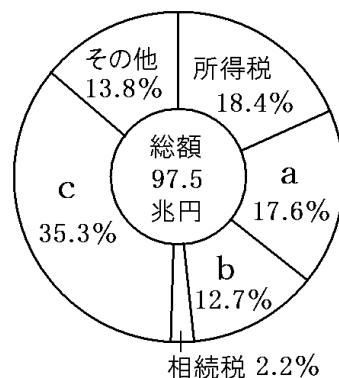
[解説]

国の歳入の中心は租税である。租税の中で一番大きい割合を占めるのは、直接税である所得税である。次いで多いのが、間接税である消費税と直接税である法人税である。所得税は個人の所得に対してかけられる税で、所得が多いほど税率が高くなる累進課税になっている。法人税は企業の利益に対してかけられる税である。

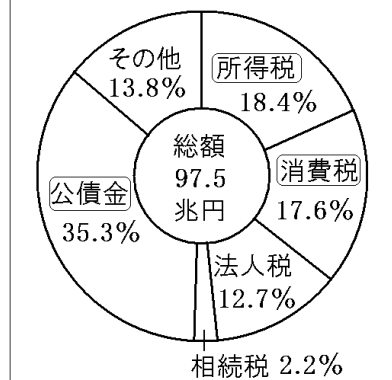
右の歳入のグラフを見て驚くべきことは、公債金が歳入全体の約35%をしめていることである。公債金は、国が国債を発行して国民から資金を借りる、いわば国の借金である。

(統計修正)「日本国勢図会 2018/2019」P357, 360

国の歳入のうちわけ(2017年度)



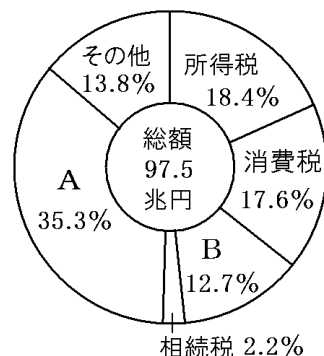
国の歳入のうちわけ(2017年度)



[問題]

次の図は、わが国の 2017 年度の歳入の内訳を示している。図中の A と B にあてはまるものを答えよ。
(和歌山県改)

国の歳入のうちわけ(2017年度)



[解答欄]

A	B
---	---

[解答]A 公債金 B 法人税

[国債残高の増加]

[問題]

次の文の①には適語を入れよ。②, ③については()内より適語を選べ。

1980 年代の後半から 1990 年代の初頭にかけて、日本の経済は(①)経済とよばれる状態になった。その後、(①)が崩壊すると、税収が②(増加/減少)したことや、政府が景気を立て直すために公共事業への支出を増加させたことなどから、公債の発行額が③(増加/減少)した。

(群馬県)

[解答欄]

①	②	③
---	---	---

[解答]① バブル ② 減少 ③ 増加

[解説]

国債は政府の借金であるため、将来、国民の税金による利子の支払いや元金の返済が必要になるので、国債の発行は慎重に行う必要がある。

[国債発行残高の増大]
バブル崩壊後、国債発行残高が増大
国債＝借金→将来の税金で返済＝負担

第二次世界大戦後、国債の発行については法律でき

びしい制約が課せられた。国債を発行することができるのは、公共事業などの費用をまかなう建設国債にかぎられていた。1966 年度に戦後はじめての建設国債が発行されたが、財政は歳入と歳出がつりあった健全なものであった。

わが国が国債の大量発行時代を迎えるにいたったきっかけは 1973 年の石油危機である。石油危機による不況によって税収が大幅に減ったため、経常的な経費をまかなうための赤字国債が特例法によって 1975 年度に発行された(特例国債)。以後、国債の発行は急増し、国債依存度もしだいに高まった。1980 年代には財政改革が大きな課題となり、「小さな政府」をめざす政策がすすめられた。また、1980 年代後半には好況(バブル経済)による税の自然増収もあり、1990 年度から 1993 年度までは赤字国債の発行はゼロとなった。

しかし、1990年代前半にバブル経済が崩壊すると、税収が減少したことや、政府が景気を立て直すために公共事業への支出を増加させたことなどから、国債の発行額が急増した。その後、長引く景気低迷と大型経済対策による財政拡大策などにより国債の残高が増加し続け、2017年度末の国の国債残高は約865兆円となっている。

国債は政府の借金であるため、償還期限が来たら返済しなければならない。この借金返済および利子の支払いのための費用が歳出の中の国債費である。

(統計修正)「日本国勢図会 2018/2019」P516

[問題]

わが国の国債残高の推移を述べた文として正しいものを、次のア～エから1つ選び、その記号を書け。

- ア 1990年代から急激に増加し、その後は徐々に減少している。
- イ 1990年代から急激に増加し、その後も増加し続けている。
- ウ 1970年代から急激に増加し、その後は急激に減少している。
- エ 1970年代から急激に増加し、その後は増減がみられない。

(高知県)

[解答欄]

[解答]イ

[解説]

国債の発行が始まって以来、国債残高は一度も減っていない。

[問題]

近年、国債の発行額は高い水準を示している。国債が大量に発行されると、財政上どのような問題が生じるか、簡潔に書け。

(和歌山県)

[解答欄]

[解答]国債の利子払いや元金返済が増え、財政を圧迫する。

[問題]

国が発行する国債とはどのようなものか。また、国債の発行には慎重さが必要であるといわれるが、それはなぜか。その理由を「税金」「返済」の2つの言葉を用いて書け。

(香川県)

[解答欄]

[解答]国が発行する国債は政府の借金であるため、国民の税金による利子の支払いや元金の返済が必要になるから。

[問題]

税制が現状のまま、表のように日本の人口が推移すると、将来、日本の所得税による税収はどのように変化すると考えられるか、15～64歳の年齢層に注目して、その理由を含めて説明せよ。

	総人口 (千人)	年齢別人口の割合		
		0～14歳	15～64歳	65歳以上
2005年	127,708	13.9	66.2	19.9
2010年	127,473	13.4	64.1	22.5
2015年	126,266	12.8	61.2	26.0
2020年	124,107	12.2	60.0	27.8
2025年	121,136	11.6	59.7	28.7
2030年	117,580	11.3	59.2	29.6
2040年	109,338	11.0	55.8	33.2
2050年	100,593	10.8	53.6	35.7

(富山県)

[解答欄]

[解答]働き手の中心である15歳から64歳までの人口が少なくなるので、所得税による税収は減少する。

[問題]

次の会話文を読み、後の各問いに答えよ。

たろう：資料をみると、歳出が税収を上回る状況が続いているね。

はなこ：政府の収入は、原則として①税金によってまかなわなければいけないと授業で習ったわ。足りない分はどうしているの。

たろう：資金を借り入れるために(a)を発行しているんだよ。

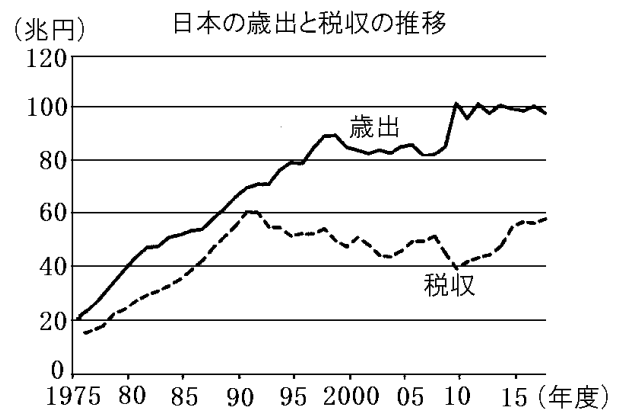
はなこ：このまま(a)残高が増えていくとどうなるんだろう。

たろう：利子の支払いや元金の返済がたいへんになり、将来の世代に負担を先送りすることになる可能性があるよ。

はなこ：これ以上資金の借入れを増やさないと、この状況を解決する方法ってあるの。

たろう：景気が回復して税収が増えればいいけれど、現実にはなかなか難しい。「大きな政府」へ進むのか、それとも「小さな政府」へ進むのかを考えていくことが必要だね。

はなこ：②「大きな政府」「小さな政府」どちらに進むとしても、それぞれに問題点が出てくるけれど、将来の世代に負担を残さないために真剣に考えよう。



(1) 下線部①について説明した文として最も適当なものを、次のア～エの中から 1 つ選び、記号を書け。

- ア 国が集める税金を国税、地方公共団体が集める税金を地方交付税という。
- イ 所得税は、税金を納める人と負担する人が同じである間接税である。
- ウ 所得税には、所得が高いほど高い税率を適用する累進課税の方法がとられている。
- エ 消費税は、所得に関係なく同じ税率が適用されるので、所得の低い人ほど所得に占める税負担の割合が低くなる傾向がある。

(2) 会話文の(a)にあてはまる語句を書け。

(3) 下線部②に関連して「小さな政府」へ進んだ場合、社会保障の面でどのような問題が生じると考えられるか。

(佐賀県)

[解答欄]

(1)	(2)	(3)
-----	-----	-----

[解答](1) ウ (2) 国債 (3) 社会保障の質や量が低下する。

【】政府の役割

【】社会資本・公共サービス

[問題]

道路・港湾・水道・学校などの、主に国や地方団体が整備している公共施設は、一般に何とよばれるか。

(香川県)

[解答欄]

[解答]社会資本

[解説]

市場経済において、政府は、1)社会資本や公共サービスの提供、2)累進課税るいしんかぜいなどによる所得の再分配さいぶんばい、3)財政政策を通して景気変動の調整を行う、などの重要な役割をになっている。ここでは、1)の社会資本や公共サービスの提供について説明する。本来、経済活動は市場原理に任せることが原則である。しかし、もし政府の経済活動がまったくなければどうなるだろうか。道路を例にとって説明しよう。一般の道路の場合、通行料を徴取ちゆうきゆうすることは現実的には無理である。したがって、民間企業が社会資本を供給しても収益を得ることはできない。道路が整備されなければ、いくら立派な工場を建設しても、原料や製品を輸送することができない。マイカーを買っても、走る道がなければ、何の役にも立たない。道路、港湾、空港、上下水道、図書館、学校、公園などのように、特定の人でなく社会のすべての人が利用することのできる施設・設備を社会資本というが、社会資本の整備は、政府や地方公共団体の役割なのである。

[政府の経済的な役割]

社会資本や公共サービスの提供
所得の再分配
財政政策

また、警察・消防・防衛・教育・医療・福祉などの公共サービスも主として政府や地方公共団体の仕事となる。政府や地方公共団体は、家計や企業から集めた税金を財源として社会資本の整備を進め、公共サービスを提供している。

[問題]

国や地方公共団体が整備する社会資本の例を、上下水道以外に、1つ書け。

(宮城県)

[解答欄]

[解答]道路(港湾、学校、公園)

[問題]

社会資本について述べた文として誤っているものを，ア～エから選べ。

- ア おもに国や地方公共団体が社会資本を整備している。
- イ 上下水道や公園，学校は社会資本に含まれる。
- ウ 空港や港湾，高速道路は社会資本に含まれる。
- エ 民間企業が活動するための資金を社会資本という。

(北海道)

[解答欄]

[解答]エ

[問題]

国や地方公共団体が行う社会資本の整備について述べているのは，次のア～エのうちではどれか。

- ア 国民が安い料金で安定したサービスを利用できるようにするため，電気，ガス，水道などの使用料金を公共料金として決めるしくみを整えている。
- イ 国民が人間としてふさわしい条件の下で働くことができるようにするため，労働時間や賃金などの労働条件の最低基準を定める法律を整えている。
- ウ 国民が便利で快適な生活を送ることができるようにするため，公共事業によって道路や港湾，公園などの施設を整えている。
- エ 国民が生涯にわたって健康で文化的な生活を安定して送ることができるようにするため，健康保険や年金保険などの制度を整えている。

(東京都)

[解答欄]

[解答]ウ

[問題]

社会資本を充実させる方策として誤っているものを次のア～エの中から1つ選び，その記号を書け。

- ア 家庭から出る汚水や工場排水などを処理するために，下水道施設を整備する。
- イ 市民の健康増進のために，総合体育館を建設する。
- ウ 水害に備えるために，市が管理する川の堤防を修理する。
- エ 市民に新鮮な野菜を販売するために，株式会社を設立する。

(埼玉県)

[解答欄]

[解答]エ

[問題]

地方公共団体や国が、社会資本を整備することを何というか。次から1つ選べ。

[市場経済 行政改革 公共事業 規制緩和]

(奈良県)

[解答欄]

[解答]公共事業

[問題]

次の文は、右の資料についての発表の一部である。
文中の①、②のそれぞれにあてはまる語を、資料の中から見つけて書け。

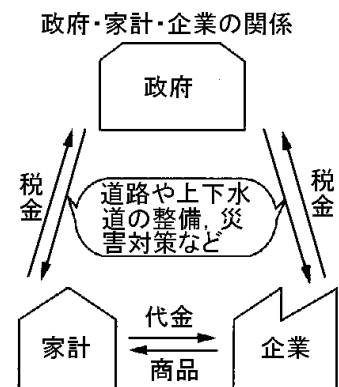
(①)は、民間の(②)では供給することが難しい
社会資本や公共サービスを、私たちに提供している。

(群馬県)

[解答欄]

①	②
---	---

[解答]① 政府 ② 企業



[問題]

公共サービスとして、適切でないものをア～エから1つ選び、記号を書け。

ア 下水道の整備 イ 雇用保険の運営
ウ 消防の活動 エ クレジットカードの発行

(富山県)

[解答欄]

[解答]エ

[問題]

道路, 港湾, 公園などの社会資本の多くは, 私企業により供給することが困難であるため, 政府や地方公共団体の支出でまかなわれている。私企業が社会資本を供給することが困難であるのはなぜか。収益という言葉を用いて, 簡単に書け。

(香川県)

[解答欄]

[解答]社会資本を供給しても収益が得られないから。

[問題]

公共サービスが政府によって提供されている理由を, 簡潔に書け。

(群馬県)

[解答欄]

[解答]民間企業では提供しにくいから。

【】 財政政策

[問題]

公共事業関係費に関して、公共事業は景気を調整するはたらきももつ。一般に、不景気のときに経済活動を活発にするためには、通貨を増やしたり、減税を行ったりするが、公共事業への支出についてはどうするか。

(兵庫県)

[解答欄]

[解答]増やす

[解説]

政府が歳入や歳出を通じて景気を安定させる政策を、財政政策という。不景気のときの財政政策としては、歳出面では公共事業への支出を増やすことがあげられる。例えば、橋や道路の建設工事を増やせば、建設会社の生産活動が活発になるだけでなく、資材を供給する鉄鋼やセメント会社などの売り上げも増える。さらに、生産に必要な機械の売り上げも増えるであろう。このように需要が波及していくことによって、全体として企業の生産活動が活発になり、それにともな

って、労働者の賃金も増加し、そのことが消費の増加につながると期待される。

歳入面での財政政策は減税である。減税によって、税金などを引いた所得が増えるので、消費が増えることが期待される。消費が増えて売り上げが増えれば企業の生産活動が活発化することになる。

好景気のときには、景気が過熱して物価が上昇するインフレーションがおきるおそれがある。このときには、政府は、公共投資を減らして民間企業の仕事を減らしたり、増税をして消費を減少させたりすることで、景気の過熱をおさえようとする。

[財政政策]

不景気	公共投資を増やす	減税
好景気	公共投資を減らす	増税

[問題]

政府は、不景気のときは公共投資を増やしたり、減税を行ったりして景気を回復させようとする。逆に、景気が過熱しているときは公共投資を減らしたり増税を行ったりする。政府が歳入や歳出を通じて景気を安定させるこのような政策を何というか。

(宮城県改)

[解答欄]

[解答]財政政策

[問題]

不景気の際に一般的に行われる財政政策を、次のア～エから1つ選び、その記号を書け。

- ア 公共事業への支出を増やし、増税をする。
- イ 公共事業への支出を増やし、減税をする。
- ウ 公共事業への支出を減らし、増税をする。
- エ 公共事業への支出を減らし、減税をする。

(奈良県)

[解答欄]

--

[解答]イ

[問題]

次の文の①～③の()内より適語を選べ。

不景気の際には、消費が低迷して物価が下落する、つまり、①(インフレーション/デフレーション)のおそれがあるので、政府は、②(減税/増税)を行ったり、公共支出(公共投資)を③(増加/削減)したりする。

(三重県)

[解答欄]

①	②	③
---	---	---

[解答]① デフレーション ② 減税 ③ 増加

[解説]

不景気の際には消費が低迷するので、一般に(需要量)<(供給量)になって、物価が下落する(デフレーション)。

[問題]

財政政策として、景気が悪いときにはどのようなことが行われるか。国の収入(歳入)、支出(歳出)の両面から、30字程度で説明せよ。

(島根県)

[解答欄]

--

[解答]減税を行ったり、公共投資を増やしたりして、景気回復を図る。

[問題]

景気が悪くなると、政府は減税などの財政政策を行い、景気の回復を図る。減税を実施すれば、なぜ景気の回復につながると考えられるか。簡潔に書け。

(佐賀県)

[解答欄]

[解答]個人の消費活動が活発になるから。

[問題]

好景気の時には、物価が上昇する傾向があるので、政府は(a)を行ったり、公共事業への支出を(b)たりして、景気をおさえようとする。

ア [a 増税 b 減らし] イ [a 増税 b 増やし]

ウ [a 減税 b 減らし] エ [a 減税 b 増やし]

(茨城県)

[解答欄]

[解答]ア

[解説]

好景気が行き過ぎて需要が増大すると物価が上昇し、インフレーションのおそれが出てくる。これをおさえるために、政府は、増税を行い、公共事業の削減を行う。

[問題]

次のア～エの中から、景気を調節するための財政政策として、最も適当なものを1つ選べ。

ア 不景気のときは、生産や消費の活動をおさえるために、公共投資を減らす。

イ 好景気が行き過ぎるときは、生産や消費の活動を活発にするために、公共投資を増やす。

ウ 不景気のときは、生産や消費の活動をおさえるために、増税を行う。

エ 好景気が行き過ぎるときは、生産や消費の活動をおさえるために、増税を行う。

(福島県)

[解答欄]

[解答]エ

[問題]

次の会話文中の①～⑤の()内からそれぞれ適語を選べ。

生徒：景気が変動すると、私たちの生活にどのような影響がありますか。

先生：一般に、景気がよくなると、失業率が①(上昇／下降)します。また、家計の所得が、②(増加／減少)し、家計の消費が、③(増加／減少)します。景気が悪くなると、その逆のことが起こります。

生徒：不景気のとき、政府はどのような対策をとるのでしょうか。

先生：政府は、公共事業への支出を④(増加／減少)させるなどのことを行います。また、⑤(増税／減税)を行うことがあります。

(富山県)

[解答欄]

①	②	③	④
⑤			

[解答]① 下降 ② 増加 ③ 増加 ④ 増加 ⑤ 減税

[問題]

景気過熱時における政府の財政政策・日本銀行の金融政策の組み合わせとして最も適当なものを、次のア～エから1つ選び、記号で答えよ。

	政府の財政政策	日本銀行の金融政策
ア	公共投資を増やす	国債を売る
イ	公共投資を減らす	国債を買う
ウ	増税する	国債を売る
エ	減税する	国債を買う

(鳥取県)

[解答欄]

[解答]ウ

[解説]

景気が過熱すると、日本銀行は国債の売りオペレーションを行う。国債を売って民間の資金を吸い上げ、通貨量を減少させる。通貨量が減少すれば市中の金利が上がり、企業の設備投資などが抑えられる。

【】 国民経済

[問題]

A～Cにあてはまる適切な語句を、[]から1つずつ選べ。

家計は、企業から商品を受け取り、かわりに代金を支払っている。また、家計は、企業に(A)を提供するかわりに、賃金を受け取っている。家計は、政府に(B)をおさめて、必要な(C)を受け、企業も政府に(B)をおさめて、産業に必要な(C)を受けている。家計、企業、政府は、経済の大きな動きの中にある。

[税金 国際 物価 労働 公共サービス 消費]

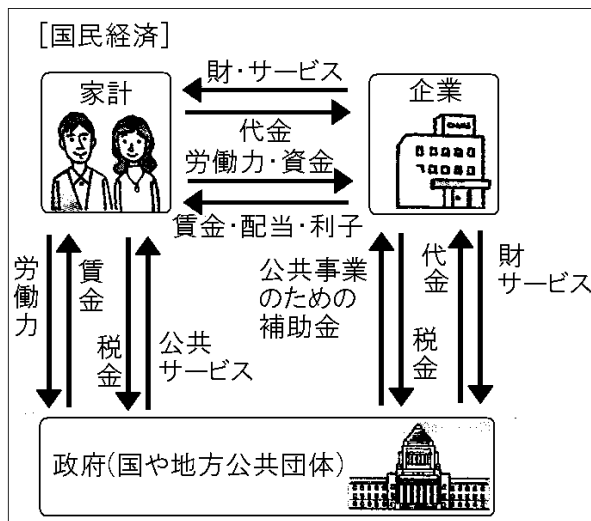
(長野県)

[解答欄]

A	B	C
---	---	---

[解答] A 労働 B 税金 C 公共サービス

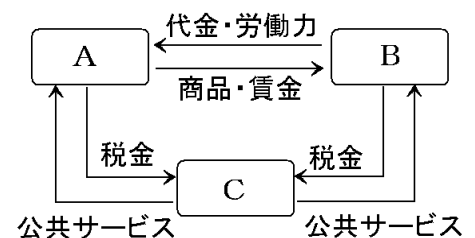
[解説]



[問題]

右図は、3つの経済主体の主な結びつきを示している。A, B, Cは、それぞれ家計, 企業, 政府のいずれかである。A, B, Cにあてはまる語を書け。

(栃木県)



[解答欄]

A	B	C
---	---	---

[解答] A 企業 B 家計 C 政府

[問題]

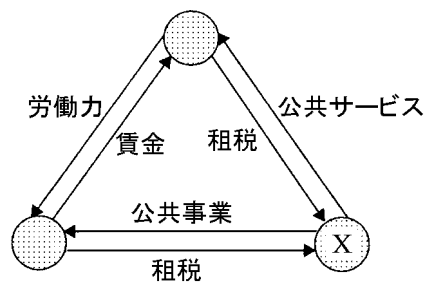
図の X にあてはまるものを、次から 1 つ選べ。

[家計 企業 銀行 政府]

(秋田県)

[解答欄]

[解答]政府



[問題]

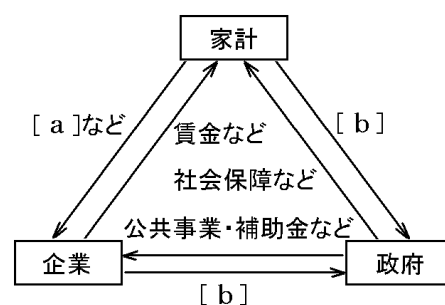
次の図は、家計、企業、政府とそれぞれの間の経済的結びつきについて表したものである。図中の a, b にあてはまる語句の組合せとして最も適当なものを、次のア～エから 1 つ選び、その符号を書け。

- ア [a 労働力, b 税金] イ [a 労働力, b 所得]
 ウ [a サービス, b 税金] エ [a サービス, b 所得]

(新潟県)

[解答欄]

[解答]ア



[問題]

家計と政府との関係について、①、②に適する語句を下の[]からそれぞれ選べ。

私たちはさまざまなかたちで、税金や(①)などを納め、政府は社会資本を整備したり、(②)を提供したりしている。

[為替 社会保険料 公共サービス 財政]

(長野県)

[解答欄]

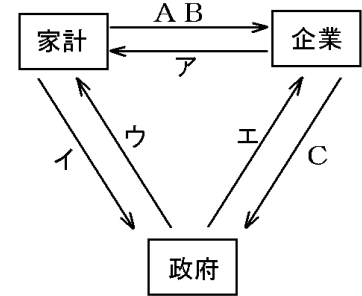
①	②
---	---

[解答]① 社会保険料 ② 公共サービス

[問題]

下の D, E の経済活動にあたるものを, 右図のア~エからそれぞれ 1 つずつ選び, 記号で答えよ。

- A 幸が, 本の購入代金を支払う。
- B 母が, 野菜の購入代金を支払ったり, 電気料金を支払う。
- C 父の勤務する会社が, 法人税を納める。
- D 姉が, 会社から賃金を受け取る。
- E 父が, 相続税を納める。



(熊本県)

[解答欄]

D	E
---	---

[解答]D ア E イ

[問題]

企業は家計に対して()の対価として賃金を支払う。文中の()に適語をいれよ。

(青森県)

[解答欄]

--

[解答]労働

[問題]

労働を購入した対価として, 企業が家計に支払うものを, 次から 1 つ選べ。

[配当 賃金 元金 資本]

(福島県)

[解答欄]

--

[解答]賃金

[問題]

企業から家計に提供されるものとして、適切でないものを次から1つ選べ。

[サービス 資本 配当 貸金]

(富山県)

[解答欄]

[解答]資本

[印刷／他の PDF ファイルについて]

※ このファイルは、FdData 入試社会公民(6,800 円)の一部を PDF 形式に変換したサンプルで、印刷はできないようになっています。製品版の FdData 入試社会公民は Word の文書ファイルで、印刷・編集を自由に行うことができます。

※FdData 入試社会・入試理科全分野の PDF ファイル、FdData 中間期末(社会・理科・数学)全分野の PDF ファイル、および製品版の購入方法は <http://www.fdtype.com/dan/> に掲載しております。

下図のような、[FdData 無料閲覧ソフト(RunFdData2)]を、Windows のデスクトップ上にインストールすれば、FdData 中間期末・FdData 入試の全 PDF ファイル(各教科約 1800 ページ以上)を自由に閲覧できます。次のリンクを左クリックするとインストールが開始されます。

RunFdData 【 <http://fddata.deci.jp/lnk/instRunFdDataWds.exe> 】

※ダイアログが表示されたら、【実行】 ボタンを左クリックしてください。インストール中、いくつかの警告が出ますが、[実行][許可する][次へ]等を選択します。

【イメージ画像】



【Fd 教材開発】 (092) 404-2266
<http://www.fdtype.com/dat/>